

## インフレ鈍化への期待と景気後退への不安が入り混じる金融市場

## ● 景気後退の足音が迫る米欧先進国

米国・欧州 総合PMI



注) 総合は製造業+サービス業。50が業況改善・悪化の境目。  
直近値は2022年10月時点。

出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

## ■ 米インフレ鈍化・利上げ減速を織り込む市場

予想比下振れとなった10月の米消費者物価発表以降、金融市場では長期金利が頭打ち傾向にあります。米インフレ鈍化および利上げ減速を先取りした動きとも見られます。12月13・14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ幅減速（0.75→0.50%）も織り込まれています。

## ■ 景気後退リスクへ警戒怠れない株式市場

他方、株式市場は利上げ減速観測を好感し持ち直していましたが、先週は一進一退となりました。景気面を見ると、これまでの累積的な利上げ効果で減速が顕著な住宅市場を筆頭に、企業・家計心理の軟化も目立つなか（上図）、景気後退リスクへの備えも怠れない状況です。

## ■ 底堅い景気はインフレ鈍化期待に不都合も

一方、雇用情勢や消費動向には安定感も感じられます。これらは景気失速不安を和らげる一方、需給ひっ迫の緩和を遅らせる材料ともいえます。インフレ収束に確信が持て、利上げ休止といった金融政策方針の転換が見通せるまで、楽観論定着は難しいと考えます。（瀧澤）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 11/21 月

- ★ (日) 第2次補正予算案 国会審議入り

## 11/23 水

- ★ (米) FOMC議事録(11月1-2日分)
- (米) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 50.4、11月:(予)49.9
- (米) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 47.8、11月:(予)47.7
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)  
10月: 59.9、11月:(予)55.0(速報:54.7)
- (欧) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 46.4、11月:(予)46.0
- (欧) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 48.6、11月:(予)48.1
- (独) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 45.1、11月:(予)45.2
- (独) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 46.5、11月:(予)46.4
- (英) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 46.2、11月:(予)45.6
- (英) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
10月: 48.8、11月:(予)48.0
- ★ (他) ニューージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート: 3.50%→(予)4.25%

## 11/24 木

- (日) 11月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)  
10月: 50.7、11月:(予)NA
- (日) 11月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)  
10月: 53.2、11月:(予)NA
- (米) 感謝祭(市場休場)
- (独) 11月 ifo企業景況感指数  
10月: 84.3、11月:(予)85.0
- ★ (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)  
レボ金利: 1.75%→(予)2.50%

## 11/25 金

- ★ (米) ブラックフライデー(年末商戦本格化)
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数  
11月: ▲41.9、12月:(予)▲39.6

## 11/26 土

- ★ (他) 台湾 統一地方選挙

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏・EU、(英)英国、(独)ドイツ、(豪)オーストラリア、(中)中国、(印)インド、(伯)ブラジル、(露)ロシア、(他)その他、を指します。  
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月18日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,899.77	-363.80	▲1.29
	TOPIX		1,967.03	-10.73	▲0.54
米国	NYダウ(米ドル)		33,745.69	-2.18	▲0.01
	S&P500		3,965.34	-27.59	▲0.69
	ナスダック総合指数		11,146.06	-177.27	▲1.57
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		433.33	1.07	0.25
ドイツ	DAX®指数		14,431.86	207.00	1.46
英国	FTSE100指数		7,385.52	67.48	0.92
中国	上海総合指数		3,097.24	9.95	0.32
先進国	MSCI WORLD		2,658.90	-15.18	▲0.57
新興国	MSCI EM		943.01	7.28	0.78
リート		(単位:ポイント)	11月18日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		246.69	-3.29	▲1.32
日本	東証REIT指数		1,952.82	-25.27	▲1.28
10年国債利回り		(単位:%)	11月18日	騰落幅	
日本			0.246	0.010	
米国			3.829	0.018	
ドイツ			2.018	-0.140	
フランス			2.489	-0.180	
イタリア			3.891	-0.307	
スペイン			3.033	-0.172	
英国			3.238	-0.116	
カナダ			3.125	-0.029	
オーストラリア			3.631	-0.027	
為替(対円)		(単位:円)	11月18日	騰落幅	騰落率%
米ドル			140.35	1.56	1.12
ユーロ			144.90	1.22	0.85
英ポンド			166.79	2.53	1.54
カナダドル			104.83	0.15	0.14
オーストラリアドル			93.63	0.61	0.66
ニュージーランドドル			86.32	1.66	1.96
中国人民幣元			19.712	0.192	0.98
シンガポールドル			101.962	0.803	0.79
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8945	-0.0009	▲0.10
インドルピー			1.7185	-0.0049	▲0.28
トルコリラ			7.522	0.054	0.72
ロシアルーブル			2.2692	0.0143	0.63
南アフリカランド			8.133	0.096	1.20
メキシコペソ			7.211	0.097	1.37
ブラジルリアル			26.069	0.009	0.03
商品		(単位:米ドル)	11月18日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		80.08	-8.88	▲9.98
金	COMEX先物(期近物)		1,754.40	-15.00	▲0.85

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

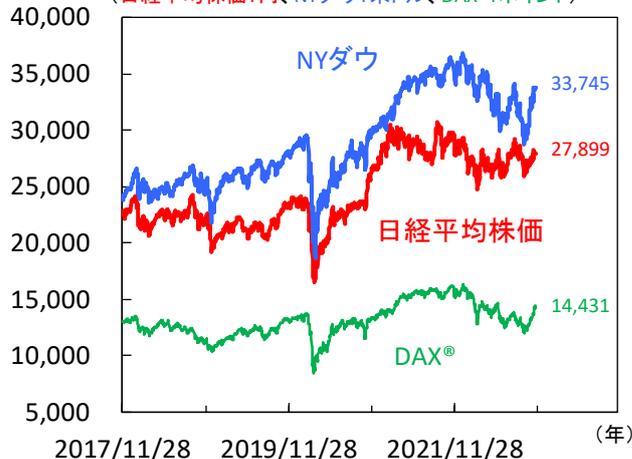
騰落幅、騰落率ともに2022年11月11日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

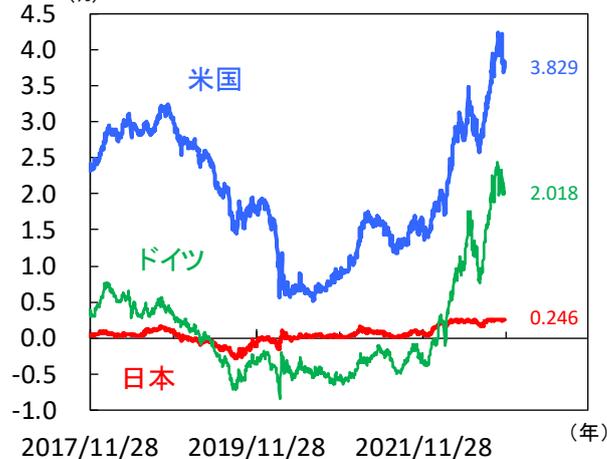
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年11月18日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 実質GDPは4四半期ぶりの前期比マイナス、ただし内需は堅調

## ■ 7-9月期GDPは予想外のマイナス成長

7-9月期の実質GDPは前期比年率▲1.2%と4四半期ぶりのマイナス成長となりました（図1）。事前予想は同+1.1%であったため予想外のマイナスでした。内訳をみると純輸出の大幅なマイナス寄与が響いており、内需は4四半期連続で拡大し堅調を維持しています。7-9月期はコロナ感染が再拡大するも行動規制は行われず、人流の大幅な落ち込みには至りませんでした。一方、輸出は増勢を維持するも輸入が大幅に増加しました。先行きは人流回復の継続やインバウンド消費の拡大、大規模経済対策による押し上げからプラス成長を見込んでいます。

## ■ 輸入額の大幅増加で貿易赤字が拡大

10月の貿易収支は原数値で▲2兆1,623億円（9月▲2兆943億円）、季節調整値で▲2兆2,992億円（同▲2兆368億円）と赤字が拡大しました（図2）。季節調整値でみると輸出は前月比+2.2%（9月+3.4%）、輸入は+4.2%（同▲0.4%）と輸入が2カ月ぶりに増加しました。円安進行で輸出価格が上昇し輸出額は膨らむも、輸出数量は中国向けが大幅に減少し全体的に伸び悩んでいます。一方、輸入額は円安進行や資源高でしばらく高水準を維持するとみられ、貿易赤字の局面は長引くと考えられます。

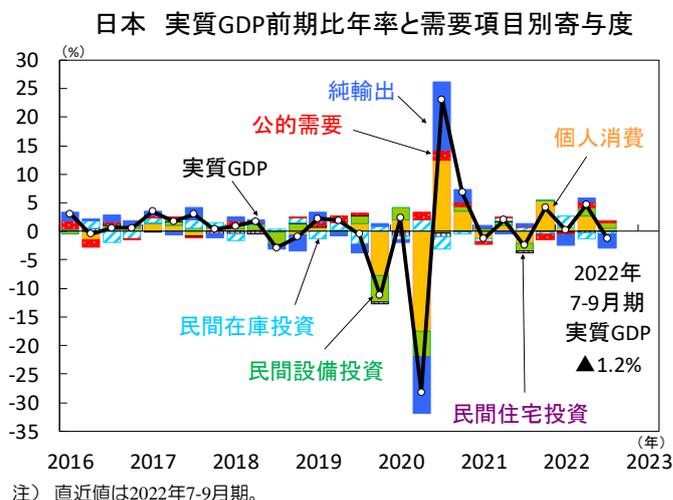
## ■ 消費者物価前年比は一段と加速

10月の全国・消費者物価（生鮮食品除く）前年比は+3.6%となり9月の+3.0%から大きく加速、1982年2月以来の高水準となりました。政府の燃料油補助金の効果でエネルギー価格の押し上げ寄与は縮小するも、コア物価の押し上げ寄与が大きく拡大しました（図3）。全国旅行支援の影響により宿泊料が下落するも、外食や飲料などの値上げが響き、食料や耐久財価格の伸びも大きく加速。加えて昨年の携帯電話通信料引き下げに伴う物価押し下げ効果はくろし、大手損保の火災保険料引き上げも影響しました。年内は3%台後半の伸びが続く見通しです。

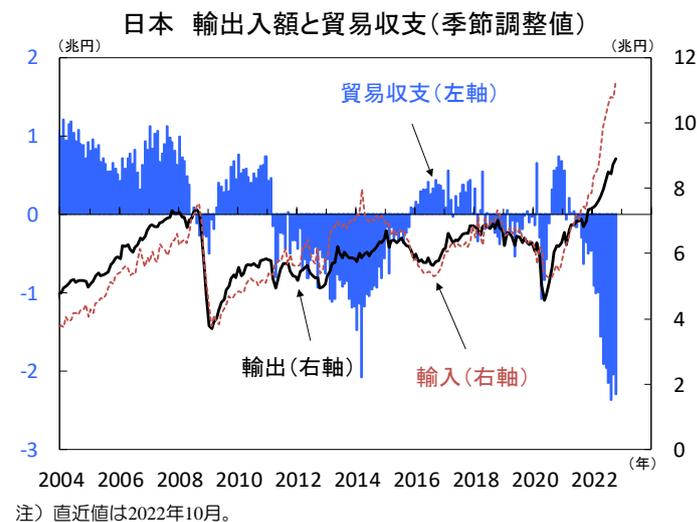
## ■ 株価は4週ぶりに下落

先週の株価は利益確定などの売りに押され、東証株価指数は週間で▲0.5%と4週ぶりに下落しました。米金融引き締めへの警戒感は依然強く、業種別にみると繊維製品、医薬品が大きく上昇、一方で精密機器や石油・石炭製品は大きく下落しました。7-9月期企業決算はほぼ出そろい、一株当たり利益は過半の企業が事前予想を上回り増収増益となり、今年度通期も増益が見込まれています。予想PERが平均的水準を下回り割安感が継続する中、堅調な業績予想が株価を下支えする見通しです。（向吉）

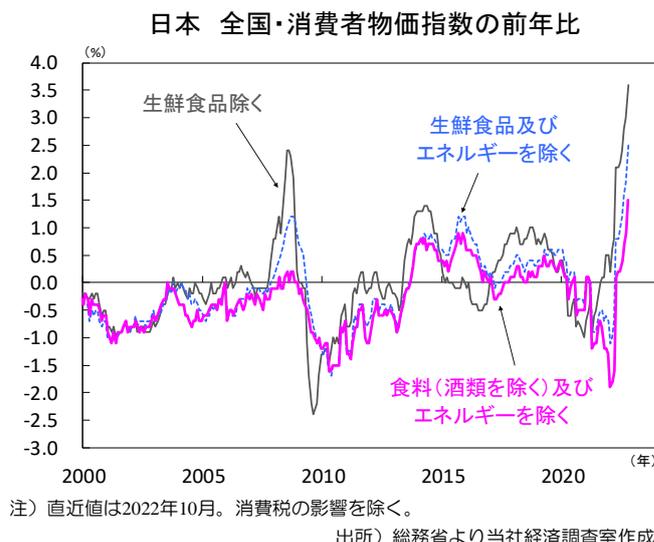
## 【図1】純輸出のマイナスが響き実質GDPは前期比減



## 【図2】円安や資源高で輸入額が増え貿易赤字は拡大



## 【図3】コア消費者物価の前年比が加速



## 米国 先行きの消費と株価の向きを決定付けるか？クリスマス商戦始動へ

先輩、先週のマーケットはどうでしたか？

先週のS&P500週間騰落率は▲0.7%。先々週は、10月消費者物価上昇率（CPI）は予想未達で株高と金利低下を招いた（逆CPIショック）。先週は、10月生産者物価（PPI）も予想に達せず、物価軟化が意識された。

PPI最終需要は、前月比+0.4%の市場予想に同+0.2%と届かず。連邦準備理事会（FRB）高官の評価は？

10名以上の高官がしゃべった。総じて経済指標は物価軟化の良い兆候を示すとしながらも、金融引き締めの手綱を緩めるには至らず、という評価かな。頑固だね。

10月小売売上高は前月比+1.3%、個人消費強いですね。

先週のウォルマート決算、直近利益、見通しも強気だ。同社売上高の約半分占める食品部門では、シェア拡大分の大部分は年収\$10万超の高額所得者によるそうだ。

富裕層が、庶民派スーパーマーケットに押し寄せていますか。富裕層の保守化？それって結局のところ、3月来の利上げは効いているって事になるんですかね？

低所得者層は相対的に賃金の伸びは弱く、雇用も減少している。利上げが効いていると言えそうだ（図1）。一方、富裕層は賃金の伸びは強く、雇用も増えている。富裕層の需要抑制が、金融政策の効果浸透には必要だ。

でも、最近のハイテク企業による解雇（レイオフ）は話題ですよ。彼らも高額所得者なのでは？（図2）。

そうだね。こうして一覧でみると、ハイテクの中でも各分野で先駆的な企業ばかりだ。ちょっと先走り過ぎてコスト嵩みました、との弁明も聞こえてきそうだ。

確かに。経済活動再開に伴い、滞留していた巨額投資資金がこうした業界のフロントランナーに流れた。彼らは、その金を人材獲得競争に費やしすぎてしまった。

うん。でも、先駆的な企業だけに変わり身もまた早い。

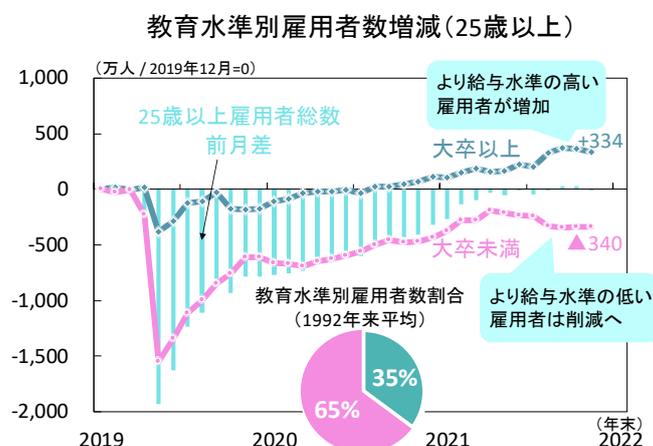
さて今週の注目は、23日の11月ミシガン大消費者信頼感指数、11/1-2連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、11月S&Pグローバル購買担当者景気指数などですかね。

FOMC議事録は、利上げの到達点や停止条件などの議論に注目、引き続き相場のテーマは「金利の天井」だ。

24日は感謝祭、25日にはブラック・フライデーを迎え、いよいよ「クリスマス商戦2022」が本格スタートですね。

利上げの最中の今商戦は、来年以降の消費の向きを決定付けるかもしれない。あと、決算発表も終盤迎えたS&P500は、200日移動平均を超える構成銘柄が6割に迫り、煮詰まりつつある（図3）。クリスマス商戦は株価の方向をも決めるかもしれない。（文責：徳岡）

【図1】高額所得者層の雇用は伸び、低所得者層は雇用減



注）直近値は2022年10月。円グラフは1992年から2021年平均。  
出所）Bureau of Labor Statisticsより当社経済調査室作成

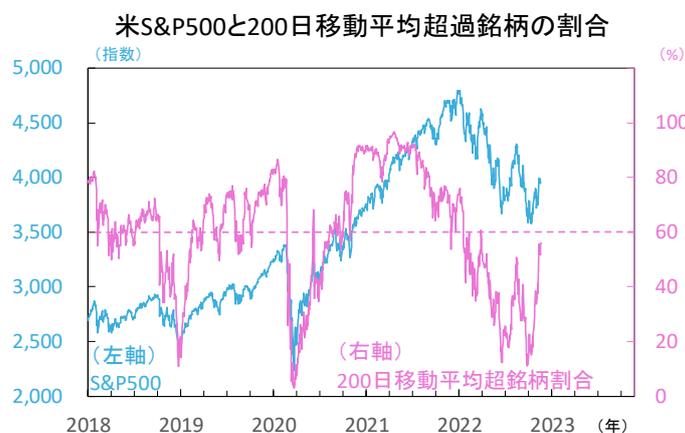
【図2】各業界の先駆的企業のレイオフが目立つ

最近の主なレイオフ発表企業と数

社名	レイオフ発表人数（単位：人）
メタ・プラットフォームズ（旧Facebook）	11,000
アマゾン	10,000
ツイッター	3,700
セールスフォース	1,000
ストライプ	1,000
レッドフィン	862
リフト	700
オーブンドア	550
SEMA4	500
JUUL	400
Zendesk	350
ブッキング・ドット・コム	226
Chime	156
AvantStay	144
Upstart	140
コインベース	60
SoundHound	45

出所）各種報道より当社経済調査室作成

【図3】米株も煮詰まりつつある



注）直近値は2022年11月18日。

出所）S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

## 欧州 ユーロ圏の景況感悪化に歯止めか、BOEへの利上げ圧力は継続

### ■ ユーロ圏景況感指標の悪化に底打ちの兆し

15日に公表されたドイツの11月ZEW景況感指数は、現況・期待指数ともに事前予想以上に大きく改善しました（図1）。エネルギー価格が落ち着きつつある中、インフレ率が近くピークアウトするとの期待が改善に寄与した模様です。欧州委員会は16日、24日に開催予定のEUエネルギー相会合後に、天然ガス価格上限案を提示し、導入に向けた作業を進める方針を示しました。また、暖冬によりエネルギー消費量・価格が抑制されるとの見方も広がっています。今週23日に公表予定のユーロ圏や主要国の11月購買担当者景気指数（PMI）は依然として悪化が予想されているものの、ユーロ圏の11月投資家センチメント指数やドイツの11月ZEW景況感指数同様に、底打ち感を示唆する可能性もあり、その行方が注目されます。ユーロ圏の景気後退懸念は拭えないもの、より小幅な落ち込みにとどまるとの期待は浮上しつつあり、引き続き投資家心理の改善を下支えできるか注視されます。

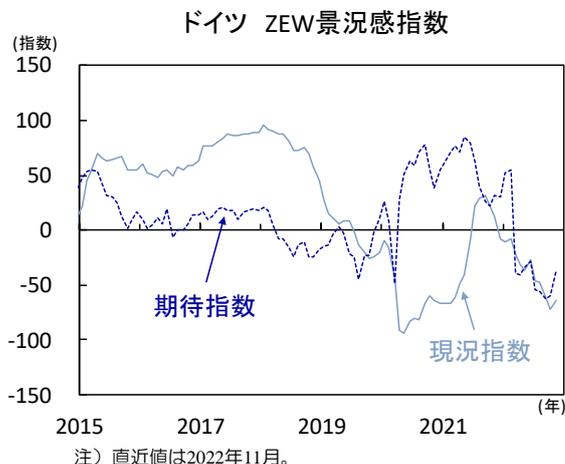
### ■ 英国の10月インフレ率は前年比+11.1%に

16日に公表された英国の10月消費者物価指数は前年比+11.1%と、事前予想を上回って伸び率が一段と加速しました（図2）。政府のエネルギー価格保証（EPG）により10月から家計光熱費負担の上限が2,500ポンドに制限されたにもかかわらず、10月の電気・ガス等料金は大きく上昇し、食品価格も高騰が継続。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価の伸び率は前年比+6.5%と前月と同値だったものの、インフレ圧力の強さを反映する結果となりました。また、15日に公表された9月失業率はやや上昇も、労働需給のひっ迫は続き、賃金上昇率は高水準で推移（図3）。英国中央銀行（BOE）への利上げ圧力はまだまだ継続するとみられ、政策金利は来年前半にかけて4.5%まで引き上げられる可能性が高まっています。

### ■ 英国スナク政権は緊縮財政方針を提示

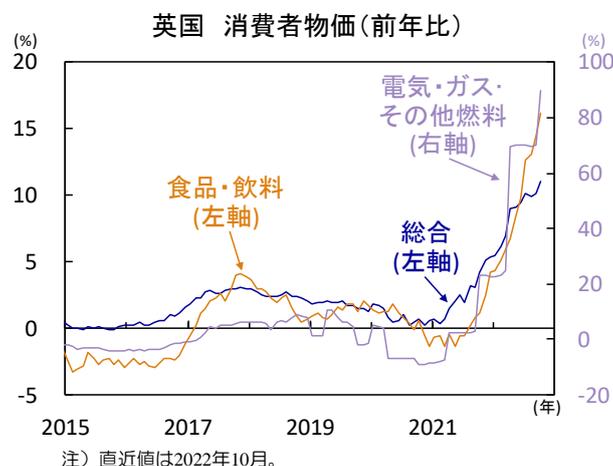
スナク英政権は17日、秋季財政報告で財政再建計画を提示しました。歳出削減と企業・富裕層増税により2027年度時点の公共部門借入を550億ポンド削減するとし、前トラス政権下で急速に強まった英国の財政不安は緩和。しかし、中期的な財政再建策の実施を巡る不透明感は拭えず、目先では光熱費高騰への家計支援策を強化し、歳出削減策の多くは次回総選挙（2025年1月までに実施）以降に実施する計画となっており、政策継続性への懸念が残ります。また、目先の財政支援策はBOEの想定を上回り、やや積極的な金融引き締めが必要とされる可能性もあり、英国金利の低下余地が限られそうです。（吉永）

【図1】ドイツ インフレ率のピークアウト期待から  
金融専門家の景況感は改善



出所) ZEWより当社経済調査室作成

【図2】英国 光熱費抑制策の導入にかかわらず、  
10月インフレ率は一段と上昇



出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 9月失業率はやや上昇も  
労働需給は依然ひっ迫



出所) ONSより当社経済調査室作成

# 中国 コロナ感染抑制策の緩和と不動産市場支援策は景気の回復を促すのか

## ■ 10月の主要景気指標は前月より鈍化

中国景気の低迷が続いています。先週15日に公表された10月の主要景気指標は前月より鈍化。コロナ感染抑制策の強化による家計消費の落ち込み、不動産投資の低迷、輸出の鈍化などが景気を下押ししました。

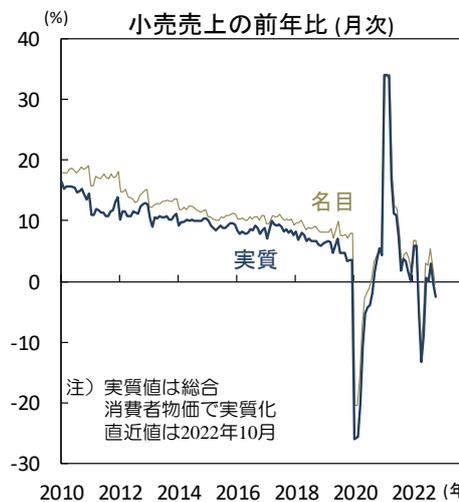
小売売上高(名目)は前年比▲0.5%(9月+2.5%)と反落(図1)。コロナ感染の拡大と感染抑制策が背景です。飲食サービスが同▲7.9%(同▲1.7%)と悪化し、宝飾品・化粧品・衣服・通信機器などもマイナスの伸び。住宅販売の低迷から家具や建材・装飾材も軟調でした。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+5.0%(同+6.5%)へ鈍化(図2)。不動産投資が同▲16.1%(同▲12.1%)と悪化しました。住宅販売(床面積)は同▲23.8%(同▲17.9%)、開発会社の土地購入は▲53.0%(同▲65.0%)、建設着工は同▲35.1%(同▲44.4%)。住宅市場は低迷しています。インフラ投資は同+9.4%(同+10.5%)と鈍化しつつ堅調。地方政府特別債が前倒し発行され、政策銀行による同投資向け融資も伸びました。製造業投資は同+6.9%(同+10.7%)へ減速。輸出の鈍化や生産コストの上昇に伴う企業収益の圧迫が重しとなりました。鉱工業生産は同+5.0%(同+6.3%)へ減速(図3)。インフラ投資の伸びを受けて鉄鋼や非鉄金属や窯業・土石製品が堅調であったものの、輸出の低迷からパソコンや集積回路が下げ幅を広げ、自動車も鈍化しました。

## ■ 感染抑制策緩和と不動産部門支援策を公表

上記の主要景気指標公表の直前、当局は(a)コロナ感染抑制策の見直しと(b)不動産部門の支援策を公表。内需低迷の原因に対処する動きです。(a)は、濃厚接触者や入国者の検疫隔離期間の短縮など全20項目。感染抑制策の大幅緩和に向けた布石ともみられています。市場参加者の考える大幅緩和の時期は政府人事が決まる来年3月の全人代以降。高齢者のワクチン追加接種の進展や落ち着いた感染状況等が必要条件です。一方、上記(b)は銀行等の不動産開発会社向け貸付期間の延長など全16項目。翌14日には、住宅竣工前販売の頭金や住宅融資資金を管理する取引保全口座資金に関わる規制緩和も公表されました。

今後は米欧の景気が冷え込み、輸出を下押しする見込み。内需は回復するのか、上記の(a)と(b)が家計消費と不動産投資に与える影響が注目されます。仮に来春に感染抑制策が大幅緩和された場合、直後には感染が急拡大する見通し。消費の本格回復は来年後半以降となるでしょう。また、民間不動産開発会社の負った傷は深く、政府の支援策はあれど不動産投資の回復は緩慢な見込み。今年通年のGDP成長率は+3.2%(昨年+8.1%)、来年も+4.5%と景気の回復は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】 コロナ感染拡大と感染抑制策が消費を下押し



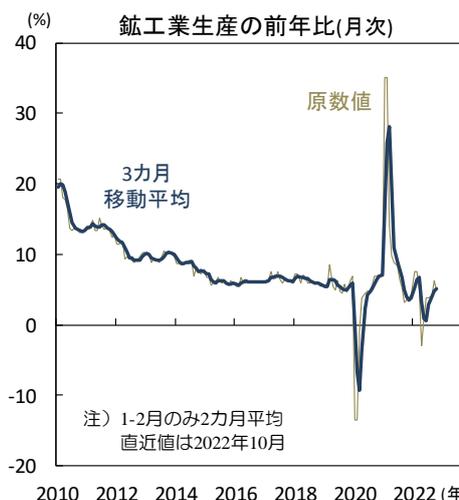
出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 不動産投資の低迷が続き総投資の伸びを下押し



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 輸出の落ち込み等を受けて鉱工業生産が鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 11/14 月

- (米) ブレイナードFRB副議長 討論会出席
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
  - 8月: +2.0%、9月: +0.9%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
  - 9月: +7.41%、10月: +6.77%
- (他) 米中首脳会談(インドネシア)

## 11/15 火

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
  - 4-6月期: +4.6%、7-9月期: ▲1.2%
- (米) クックFRB理事 討論会出席
- (米) パーFRB副議長 議会証言
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
  - 9月: +8.4%、10月: +8.0%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
  - 10月: ▲9.1、11月: +4.5
- (米) トランプ前大統領が大統領選挙出馬表明
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
  - 4-6月期: +0.8%
  - 7-9月期: +0.2%(速報: +0.2%)
- (独) 11月 ZEW景況感指数
  - 期待 10月: ▲59.2、11月: ▲36.7
  - 現況 10月: ▲72.2、11月: ▲64.5
- (英) 9月 平均週給(前年比)
  - 8月: +6.1%、9月: +6.0%
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
  - 8月: 3.5%、9月: 3.6%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(\*)
  - 1年物: 2.75%→2.75%
- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
  - 9月: +6.3%、10月: +5.0%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
  - 9月: +2.5%、10月: ▲0.5%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
  - 9月: +5.9%、10月: +5.8%
- (中) 10月 都市部調査失業率
  - 9月: 5.5%、10月: 5.5%
- (他) G20(20カ国・地域)首脳会議
  - (～16日、インドネシア)

## 11/16 水

- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
  - 8月: ▲5.8%、9月: ▲4.6%
- (米) パーFRB副議長 議会証言
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
  - 9月: 0.0%、10月: +1.3%
- (米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
  - 9月: +6.0%、10月: +4.2%
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
  - 9月: +0.1%、10月: ▲0.1%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
  - 10月: 38、11月: 33
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
  - 9月: +10.1%、10月: +11.1%
- (加) 10月 消費者物価(前年比)
  - 9月: +6.9%、10月: +6.9%
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
  - 4-6月期: +2.6%、7-9月期: +3.1%
- (他) G7・NATO緊急首脳会合(インドネシア)

## 11/17 木

- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
  - 9月: ▲2兆943億円
  - 10月: ▲2兆1,623億円
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) ジェファーソンFRB理事 講演
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
- (米) カシウカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
  - 9月: 148.8万件、10月: 142.5万件
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
  - 10月: ▲8.7、11月: ▲19.4
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
  - 11月5日終了週: 22.6万件
  - 11月12日終了週: 22.2万件
- (英) 財政計画発表
- (豪) 10月 失業率
  - 9月: 3.5%、10月: 3.4%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
  - 翌日物金利: 4.75%→5.25%
- (他) 日中首脳会談(タイ)

## 11/18 金

- (日) 10月 消費者物価(前年比)
  - 総合 9月: +3.0%、10月: +3.7%
  - 除く生鮮 9月: +3.0%、10月: +3.6%
- (米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
  - 9月: 471万件、10月: 443万件
- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
  - 9月: ▲0.5%、10月: ▲0.8%
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
  - 9月: ▲1.5%、10月: +0.6%
- (他) APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議
  - (～19日、タイ)

## 11/21 月

- (日) 第2次補正予算案 国会審議入り
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
  - 1年物: 3.65%→3.65%
  - 5年物: 4.30%→4.30%

## 11/22 火

- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
  - 10月: ▲27.6、11月: (予)▲26.0
- (加) 9月 小売売上高(前月比)
  - 8月: +0.7%、9月: (予)▲0.5%

## 11/23 水

- (米) FOMC議事録(11月1-2日分)
- (米) 10月 製造業受注
  - (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
  - 9月: ▲0.4%、10月: (予)+0.3%
- (米) 10月 新築住宅販売件数(年率)
  - 9月: 60.3万件、10月: (予)57.0万件
- (米) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 50.4、11月: (予)49.9
- (米) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 47.8、11月: (予)47.7
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
  - 10月: 59.9、11月: (予)55.0(速報: 54.7)
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
  - 11月12日終了週: 22.2万件
  - 11月19日終了週: 22.5万件
- (欧) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 46.4、11月: (予)46.0
- (欧) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 48.6、11月: (予)48.1
- (独) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 45.1、11月: (予)45.2
- (独) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 46.5、11月: (予)46.4
- (英) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 46.2、11月: (予)45.6
- (英) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)
  - 10月: 48.8、11月: (予)48.0
- (豪) 11月 製造業PMI(S&Pグローバル)
  - 10月: 52.7、11月: (予)NA
- (豪) 11月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
  - 10月: 49.3、11月: (予)NA
- (他) ニューージーランド 金融政策決定会合
  - キャッシュ・レート: 3.50%→(予)4.25%

## 11/24 木

- (日) 11月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)
  - 10月: 50.7、11月: (予)NA
- (日) 11月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)
  - 10月: 53.2、11月: (予)NA
- (米) 感謝祭(市場休場)
- (独) 11月 ifo企業景況感指数
  - 10月: 84.3、11月: (予)85.0
- (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
  - レボ金利: 1.75%→(予)2.50%
- (他) 韓国 金融政策決定会合(結果公表)
  - 中銀基準金利: 3.00%→(予)3.25%
- (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)
  - 1週間物レボ金利: 10.50%→(予)9.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)
  - レボ金利: 6.25%→(予)7.00%

## 11/25 金

- (日) 10月 企業向けサービス価格(前年比)
  - 9月: +2.1%、10月: (予)NA
- (米) ブラックフライデー(年末商戦本格化)
- (独) 12月 GfK消費者信頼感指数
  - 11月: ▲41.9、12月: (予)▲39.6
- (他) 7-9月期 メキシコ 実質GDP(前年比)
  - 4-6月期: +4.2%、7-9月期: (予)+4.1%

## 11/26 土

- (他) 台湾 統一地方選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会